

もうすぐ

ビキニ水爆被災から54年

核兵器のない世界、非核平和の日本へ

静岡、焼津でビキニデーのイベント

1954年3月1日、アメリカは太平洋マージナル・ビキニ環礁で広島型原爆の1000倍の威力を持つ水爆実験をおこない、多くの日本漁船やマージナル諸島の島民が被災しました。第五福竜丸の無線長・久保山愛吉さんが亡くなるなど、広島、長崎、ビキニとみたびの原水爆被害に、日本列島中に怒りが広がり核兵器をなくせと当時3400万人（国民過半数）の署名が集まりました。毎年この日を、核廃絶、非核平和の日本への誓いを新たにするとして静岡、焼津で集会がひらかれています。あなたもぜひご参加ください。

核兵器廃絶求める声は世界の大勢に

— 国連総会決議

昨年末、国連総会で核兵器の廃絶をもとめる決議が、156対5（カ国）の圧倒的大差で採択されました。核兵器にしがみついた政府は孤立を深め、核兵器廃絶、非核平和を求める流れが大きく広がっています。

ところが、ブッシュ米大統領は「核拡散は脅威だが、米国の核は安全の保障」などと核保有を正当化し、核兵器の使用を含む先制攻撃の政策を掲げ実践しています。これに対し元国防長官など米国政府の元高官らが、核抑止力に依存するのではなく核兵器廃絶の道にすすむべきだと提言するなど、米国内でも変化が起こっています。

被爆国・日本政府は、戦争協力でなく非核平和のイニシアチブを

日本政府は被爆国でありながら核兵器廃絶に積極的ではありません。逆に新テロ特措法を数の力で再議決・成立させたり、憲法9条があるのに、自衛隊海外派兵の恒久法づくりを急ぐなど非核平和に背く姿勢が目立ちます。

今年7月には北海道・洞爺湖で先進国首脳会議（サミット）が開かれます。人類の生存に関わる地球温暖化問題などとともに、核兵器廃絶への役割を發揮することこそ、議長国・日本政府に求められています。

「核兵器のない世界を」—米国元高官らのよびかけに広がる賛同
キッシンジャー元國務長官など、米国の核戦略を推進してきた高官らが、「核兵器のない世界を」を提言しました（米ウォール・ストリート・ジャーナル紙1月15日付）。「核保有国の指導者が努力を強め、核兵器のない世界という目標を共通の事業に」するようよびかけたこの提言に、米国の過去6代にわたる政権の高官たちが支持・賛同を寄せています。

原水爆禁止日本協議会
 〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4
 TEL.03-5842-6031 FAX.03-5842-6033
<http://www10.plala.or.jp/antiatom>